

2022年度

教職課程

自己点検評価報告書

早稲田大学

2022年6月

早稲田大学 教職課程認定学部・学科一覧

学部	学科専攻	中学校	高等学校	その他
政治経済学部	政治学科	社会	地理歴史、公民	
	経済学科	社会	地理歴史、公民	
	国際政治経済学科	社会	地理歴史、公民	
法学部		社会	地理歴史、公民	
文学部	文学科	国語、社会、英語、ドイツ語※ ¹ 、フランス語※ ¹ 、ロシア語※ ¹ 、中国語※ ¹	国語、地理歴史、公民、英語、ドイツ語※ ¹ 、フランス語※ ¹ 、ロシア語※ ¹ 、中国語※ ¹	
文化構想学部	文化構想学科	国語、社会、英語	国語、地理歴史、公民、英語	
教育学部	教育学科 教育学専攻	社会	地理歴史、公民	特別支援学校
	教育学科 初等教育学専攻			小学校
	国語国文学科	国語	国語	
	英語英文学科	英語	英語	
	社会科	社会	地理歴史、公民	
	理学科	理科	理科	
	数学科	数学	数学、情報	
	複合文化学科	ドイツ語、フランス語、中国語、スペイン語	ドイツ語、フランス語、中国語、スペイン語	
商学部		社会	地理歴史、公民、商業	
基幹理工学部	数学科	数学	数学	
	応用数理学科	数学	数学	
	情報理工学科		情報	
	電子物理 システム学科		情報	
	表現工学科		情報	
	情報通信学科		情報	
創造理工学部	社会環境工学科	理科	理科	
	環境資源工学科	理科	理科	
先進理工学部	物理学科	数学、理科	数学、理科	
	応用物理学科	数学、理科	数学、理科	
	化学・生命化学科	理科	理科	
	応用化学科	理科	理科	

	生命医科学科	理科	理科	
	電気・情報生命工学科	理科	理科	
社会科学部	社会科学科	社会	地理歴史、公民、 情報、商業	
人間科学部	人間環境科学科	社会	地理歴史、公民	
	健康福祉科学科		福祉	
	人間情報科学科	英語	英語、情報	
スポーツ科学部	スポーツ科学科	保健体育	保健体育	
国際教養学部	国際教養学科	英語	英語	

※１：対応するコースに所属する学生のみ取得可

大学としての全体評価

早稲田大学は、1903 年の高等師範部の設置以来、我が国の中等教育の教員養成に実績を積み重ねてきた。現在、早稲田大学は、約 4 万人の学生数を擁する私立の大規模総合大学であり、13 の多彩な特色を有する学部から構成されている。ここ数年間の年間教職課程履修者は 2,500 名前後であり、リーマンショックから回復以降、履修者数は減少したものの、その規模は我が国の大学において最大のものの 1 つである。また、教員の採用者数については、小中高に例年 200 名以上採用されているが、特に高等学校の教員へ就く者の数は全国でもトップクラスである。

教員免許状については、それぞれの学部学科ごとに、中学については国語、社会、数学、理科、保健体育、外国語（英語、ドイツ語、フランス語、ロシア語、中国語、スペイン語）の各教科、高等学校については国語、地理歴史、公民、数学、理科、保健体育、外国語（英語、ドイツ語、フランス語、ロシア語、中国語、スペイン語）、情報、商業、福祉の各教科の免許状を取得することができる。また、特別支援学校（教育学部教育学科教育学専攻）、小学校（教育学部教育学科初等教育学専攻）の免許状を取得することができる。

全学の教職課程については、教育・総合科学学術院に教職支援センターが設置され、①教職科目の開設とカリキュラム運営、②教育実習や介護等体験の事前・事後指導及び実習校・施設等との連絡調整、③教員免許状更新講習の企画・実施、及び④本学出身の教員による稲門教育会の事務等に当たっている。また、同センターには、教員就職指導室が設置され、3 名のアドバイザー教員が、教員志望の学生のための講演会、シンポジウム、講習会、模擬面接等の開催、その他日常的に教員就職に関する情報提供や個別の相談・指導に当たっている。

教職課程履修者は教育学部の学生が最も多く、次いでスポーツ科学部、文学部、文化構想学部の学生が多い。教員養成は、教育学部も含めて開放制であり、教職課程の授業には全学部の学生が参加している。そのため総合大学としての特性が生かされて、教職課程の授業は、異なる専門性をもった学生たちが交流し、相互に刺激し合いながら学びを深め合う場となっている。このことにより、狭い専門性に陥ることなく広い視野から教職について考え、多様な他者と活発にコミュニケーションし、自分の行動の世界を自ら拡張することのできる教員を養成するという、総合大学としての早稲田大学の教職課程の特色が生み出されている。しかし、一方で、教職課程の履修を開始しながらも途中で断念する学生、あるいは教員免許状を取得したものの教員に就職しない学生の比率も高い。多様性に基づく出会いと相互の高まり合いを重視しつつも、教員免許状の取得に至り、教員への就職者数を増加させることが課題である。

なお、今回の自己点検・評価は、一般社団法人全国私立大学教職課程協会が作成した「教職課程自己点検評価基準」の評価項目を参考に実施した。

早稲田大学

教職支援センター長 若林 幹夫

目次

I	教職課程の現況及び特色	1
II	基準領域ごとの教職課程自己点検評価	4
	基準領域 1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な 取り組み	4
	基準領域 2 学生の確保・育成・キャリア支援	9
	基準領域 3 適切な教職課程カリキュラム	14
III	総合評価	19
IV	「教職課程自己点検評価報告書」作成プロセス	20
V	現況基礎データ一覧	21

I 教職課程の現況及び特色

1 現況

(1) 大学名：早稲田大学

(2) 学部名：政治経済学部 法学部 文化構想学部 文学部 教育学部

商学部 基幹理工学部 創造理工学部 先進理工学部

社会科学部 人間科学部 スポーツ科学部 国際教養学部

(3) 所在地：早稲田キャンパス（東京都新宿区西早稲田 1-6-1）

戸山キャンパス（東京都新宿区戸山 1-24-1）

西早稲田キャンパス（東京都新宿区大久保 3-4-1）

所沢キャンパス（埼玉県所沢市三ヶ島 2-579-15）

(4) 学生数及び教員数（2022 年 4 月 15 日現在、履修者数は 2021 年度）

学生数：

学部名	教職課程履修	学部全体
政治経済学部	64 名	3,876 名
法学部	41 名	3,166 名
文化構想学部	194 名	3,706 名
文学部	306 名	2,835 名
教育学部	920 名	4,091 名
商学部	32 名	3,834 名
基幹理工学部	97 名	2,449 名
創造理工学部	22 名	2,473 名
先進理工学部	129 名	2,242 名
社会科学部	102 名	2,685 名
人間科学部	97 名	2,369 名
スポーツ科学部	308 名	1,657 名
国際教養学部	60 名	2,471 名

教員数：

学部名	教職課程科目担当 (教職・教科)	学部全体 科目担当
政治経済学部	49 名	320 名
法学部	185 名	318 名
文化構想学部	142 名	357 名
文学部	257 名	531 名
教育学部	479 名	772 名
商学部	108 名	294 名
基幹理工学部	92 名	685 名
創造理工学部	53 名	392 名
先進理工学部	114 名	318 名
社会科学部	105 名	232 名
人間科学部	138 名	294 名
スポーツ科学部	76 名	162 名
国際教養学部	25 名	183 名
グローバルエデュケーションセン ター※	170 名	599 名

※全学共通科目（主に 66 条の 6 に関する科目）の設置部門

2 特色

早稲田大学を構成する 13 学部では、2021 年度には約 2,400 名の学生が教職課程を履修した。履修者数は教育学部が 920 名と他学部と比較して多数であり、スポーツ科学部、文学部、文化構想学部でも履修者数は比較的多い。教職課程の「教育の基礎的理解に関する科目」等及び「各教科の指導法」に関する科目は、主として教育学部の教員、「教科に関する専門的事項」に関する科目は、主として各学部・学科の教員、「第 66 条の 6 に定める科目」は、所属学部やグローバルエデュケーションセンターに所属する教員が担当している。

「教育の基礎的理解に関する科目」等は、各科目とも 8 クラス程度設置され、教育学部のある早稲田キャンパスを中心に、所沢キャンパスでも開設されている。また、各クラスは、基本的には本学における統一シラバスに準拠しつつ、それぞれのクラスの担当教員ごとに特色ある授業を展開している。それにより、学生はそれぞれの興味関心などに応じてクラ

スを選択することができる。また、「教育実習演習」と「教職実践演習」は原則として専任教員によって担当されている。各クラスは少人数で実施され、きめ細かい指導が行われている。しかし、授業の設定時間帯によっては履修希望者数の偏りが生じている。そのため抽選の結果、希望したクラスに登録できない学生が発生している。また、学生には、必修授業との重なりが生じないように計画的に教職課程を履修していくことが求められる。というのも、13の学部にわたる大規模な教職課程を運営しているため、複数の学部カリキュラムの時間割と教職課程カリキュラムの時間割配置を工夫する上での問題を抱えている。

Ⅱ 基準領域ごとの教職課程自己点検評価

基準領域 1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み

基準項目 1－1 教職課程教育の目的・目標の共有

〔現状説明〕

教育学部は、1903 年に中等教育教員の養成を主目的として開設された高等師範部から発展した学部である。教員免許状を卒業要件とはしない開放制ではあるものの、全学部の中で教職課程を履修する学生数は最も多く、その比率は高い。多くの学科において、卒業のための必修科目に教職科目が組み入れられており、他の学部と比べて教員免許状を取得しやすいように配慮されている。

文化構想学部、文学部、スポーツ科学部は、教育学部に次いで教職課程履修の学生数が多く、学生の教員就職への意欲は比較的高い。文化構想学部、文学部は一学科構成のため、国語、社会、地理歴史、公民、外国語から取得する教員免許状の教科を選択することができ、複数教科の教員免許状の取得も可能である。スポーツ科学部では、近年、実業団やプロなどの選手として活躍後のセカンドキャリアとして、教員就職を選択肢の一つとして考えるアスリート学生が増えている。

基幹理工学部、創造理工学部、先進理工学部では、教職課程を履修する学生は多くはない。時間割の関係で学部において免許状の取得に必要な単位を修得しきれず、科目等履修生となり大学院修士課程までかけて必要単位を修得する履修者もいる。

政治経済学部、法学部、商学部、社会科学部、人間科学部、国際教養学部では、公務員や一般企業などへの就職を希望する学生が多く、教職課程の履修者の数は現状としては多くはない。

ここ数年、教職課程を履修する学生数は減少傾向だが、教育学部、文化構想学部、文学部、スポーツ科学部を中心に教職課程を履修する学生は多く、各学部の特色や専門性が生かされるとともに、多様な学生が集う学びの場という、本学の教職課程の特色は維持されている。

〔長所・特色〕

教育学部では、教育学科においては「教育の基礎的理解に関する科目」等が卒業のための必修科目に組み入れられている。また他の学科においては「教科に関する専門的事項」に関する科目が卒業のための必修科目に組み入れられている。このように教職課程の履修に対する配慮がなされている。また、教育学科教育学専攻では特別支援学校の教員免許状を、同初等教育学専攻では小学校教員免許状を取得することができ、中等教育だけではなく、初等教育や特別支援教育においても希望する学生の教員就職への道を開いている。また、これにより複数校種の教員免許状を取得することができる。他校種についての理解のある教員養成が可能である。

文化構想学部、文学部は一学科構成のため、国語、社会、地理歴史、公民、外国語から取得する免許状の教科を選択することができる。このため学生は、一部の外

国語以外は自分の選択した専門分野の論系・コースに関わらず希望する教科の免許状を取得することができ、さらには複数教科の免許状を取得することができる。教科横断的なカリキュラム編成能力を有する教員養成が可能である。

スポーツ科学部では、国内のトップレベルで活躍するアスリートが在学し、卒業後も実業団やプロの選手として競技生活を継続するものも多い。伝統的に教員就職者は多く、学生たちの教員就職への意欲も比較的に高い。このためアスリートのセカンドキャリアの選択肢の一つとして教員就職が注目され、そのような学生に対して教職課程の履修が推奨されている。

基幹理工学部、創造理工学部、先進理工学部では、大学院において極めて高度な専門的な能力を有する研究者が育成されている。このため、我が国の学校教育における科学教育に関して、生徒たちの科学に対する興味関心を高め、科学教育を充実・発展させていくという課題に対応し得る教員を養成することができる。また、博士号取得者等の高度な専門性を学校教育に生かすために、教職課程の特別プログラム等を開設し、教員就職への道を開くことが課題となっている。

政治経済学部、法学部、商学部、社会科学部、人間科学部、国際教養学部では、現在のところ公務員や一般企業などへの就職状況は順調である。しかし、経済状況の変化に伴う企業等の採用者数の減少により、教職課程の履修者の数は増加する可能性がある。公民を担当する社会科学系の学部卒業の専門性の高い教員が求められている。特に社会科学の総合的な学修を目指す社会科学部にはこのような観点からの期待は大きい。また、商学部においてはきわめて少人数ではあるが、商業の教員免許状を取得する履修者がいる。国際教養学部の卒業者が大学院の日本語教育研究科に進学し、第二言語としての日本語教育を担当する教員を目指す者も少数ではあるが、各学部の特色や専門性を生かした教員就職への新しい動きも芽生えている。

ここ数年間の教職課程の履修者の減少にもかかわらず、毎年の教員就職者数はおおむね 200 名以上維持されている。教員就職を目指す教職課程におけるコアとなる学生数は一定数維持されている。多くの校種と多くの教科の教員免許状の取得が可能な教育学部、複数教科の免許状が取得可能な文化構想学部、文学部など、それぞれの学部の特色と専門性を生かした教員養成が行われており、また、教職課程の授業では多様な学部から集う学生たちによる学修が遂げられている。

〔取り組み上の課題〕

教育学部においては多くの校種と教科の教員免許状を取得可能であるものの、複数教科の免許状の取得、教育学科教育学専攻の学生の社会、地理歴史、公民以外の教科の教員免許状、同初等教育学専攻以外の学生の小学校教員免許状、複数教科の免許状の取得など、他学科聴講による教員免許状の取得が困難な現状にある。これは大学側の努力によって改善可能な課題ではなく、現在の教員免許状に関する施策に起因する問題である。他学科聴講の弾力的な運用によって、学生が取得を希望する学校種や教科の教員免許状の取得の機会を開くことは、学生の教員就職への動機

に対応するとともに、視野の広く教科横断的にカリキュラムマネジメントできる教員を養成するうえで必要とされる措置である。また、今後ますます要請されるであろう学校種を超えた児童生徒の成長発達を捉える視座を有した教員の育成のためにも、複数校種の教員免許状の取得を促進する必要がある。

文化構想学部、文学部、スポーツ科学部では、それぞれの学部の特色や専門性を生かして、引き続き教員就職への意欲の高い学生の教職課程の履修を励ますことが課題となる。

基幹理工学部、創造理工学部、先進理工学部に関しては、それら学部の学生が教職課程を履修しやすいように 5, 6 時間目の教職科目の配置等の配慮をするとともに、我が国の学校教育における科学教育の充実の必要性に基づき、科学についての高度な専門性を有する人材の教員就職を進路の選択肢の一つとして位置づけることが課題となる。

政治経済学部、法学部、商学部、社会科学部、人間科学部、国際教養学部では、各学部の特色に基づく高度な専門性を有する学生に対して、教職課程への勧誘と教員就職への動機を組織的に励ましていくことが課題となる。そのためにも全学の学生が集い学びを交流する場としての教職課程の意義を明確にし、そのような交流が実現する授業形態を実施することが課題となる。

したがって、学生の希望する教員免許状の取得に柔軟に対応できる教員免許状に関する施策を要求すること、全ての学部の学生が履修しやすい教職科目の配置に配慮すること、各学部の特色や専門性に基づいて多様な学生の学びの交流の場としての教職課程の授業方法を工夫することなどが、総合大学の大規模な教職課程を充実・発展させるための課題である。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 1－1－1：教職課程履修の手引き、2022 年、 pp. 1-72
- ・資料 1－1－2：[早稲田で教職をとる強み - 早稲田大学 教職支援センターWeb \(waseda.jp\)](http://www.waseda.jp)

基準項目 1－2 教職課程に関する組織的工夫

〔現状説明〕

Waseda Vision150 の学術院将来構想に基づき、2016 年 4 月に教職支援センターが教育・総合科学学術院内に設置された。そして、同センターが、①教職科目の開設とカリキュラム運営、②教育実習や介護等体験の事前・事後指導及び実習校・施設等との連絡調整、③教員免許状更新講習の企画・実施、及び本学出身の教員による稲門教育会の事務等、以下のような業務を担当している。

1. 教育学部、大学院教育学研究科に設置される教職課程科目の調整
2. 教職課程認定申請および教職課程変更申請
3. 教育実習・介護等体験等の企画および運営
4. 教育インターンシップ・教育ボランティア等の企画および運営
5. 教員就職指導室の運営および教員志望者への就職支援
6. 教員免許状更新講習の企画および運営
7. 稲門教育会事務局運営および地区稲門教育会の活動支援
8. 現職教員に対する公開講座、研修講座等の企画および運営
9. その他センターの目的達成に必要な事業

同センターは、教育・総合科学学術院長がセンター長となり、教育学部の教職担当教務主任（副センター長）、教職副担当教務主任の 2 名の教員、及び事務部門によって組織されている。そして、事業を有機的かつ効率的に推進するため、管理委員会のもとに①カリキュラム運営部門、②実習等連携推進部門、③キャリア支援部門が設置されて、各学部から選出された委員によって管理・運営されている。これにより各学部の意思がセンターの事業に反映されるとともに、センターの決定が各学部確実に周知されるようになっている。また、副センター長は、毎月開催される全学教務担当教務主任会の構成員として位置づけられている。これにより全学に周知することが必要な案件に関する報告を行うとともに、全学的な教学に関する議題に教職課程の意思を反映させている。同センターでは、毎年『教職課程履修の手引き』を作成し、教員免許状取得のための教職課程だけではなく、図書館司書、学校図書館司書教諭、博物館学芸員、社会教育主事、社会福祉主事等の資格についての説明、設置科目、履修の方法や条件などについても案内し、教員免許状、及びこれら資格の取得をめざす学生に対して履修に関する理解を促している。また、教育実習と教員採用試験を控えた第 4 年次の学生を主な対象として、毎年 4 月に『早稲田教職』を発行し、教育実習に臨む心構え、前年度の教育実習者の体験記、採用試験に関する情報や対策、前年度の合格者の手記などを掲載して、教育実習及び教員採用試験に臨む学生にアドバイスを与え、教員就職に向けての意思を励ましている。本学は、二校の附属の高等学院（高等学院・高等学院中等部、本庄高等学院）と五校の系属校（早稲田実業学校（初等部・中学部・高等部）、早稲田中学校・高等学校、早稲田渋谷シンガポール校、早稲田摂陵中学校・高等学校、早稲田佐賀中学校・

高等学校)を有している。これら附属系属校ではそれぞれの学校の出身学生以外にも、母校実習が困難な学生、フランス語、ドイツ語、中国語などの外国語科目の教育実習生を受け入れている。2021 年度のコロナ感染拡大に伴う教育実習の代替措置においては、高等学院において学校の教育活動の観察を行った。

〔長所・特色〕

教職支援センターを設置することにより、大人数の履修者を擁する教職課程に関して、カリキュラムの管理、教育実習・介護等体験の事前・事後指導及び実習校との対応、教員就職指導などが一元的に管理され、教職課程及びそれに関連する事業が組織的・効率的に実施されている。同センターは、教育学部に教職課程を設置するという学則における位置づけに基づいて、教育学部長がセンター長を兼務している。また、同センターが教育・総合科学学術院内の附属機関として設置されていることにより、教育学部の専任教員が教職課程の科目の講義や演習などを担当する体制が組織として確立されている。なお、同センターの管理委員会、及び 3 つの部門は、各学部から選出された委員によって構成されており、これにより同センターの意思決定等の責任に対する全学からの参画、及び各学部への円滑かつ効率的な伝達が担保されている。

〔取り組み上の課題〕

教職課程を履修する学生数はこの数年間は下げ止まり傾向にあるものの、全学の学生が必修の授業との時間割上の重複が出ないように、あるいは一部の時間帯の講義に受講希望者が偏らないように配慮することなど、学生たちが教職課程の計画的な履修を積み重ねることのできるための調整が必要である。

＜根拠となる資料・データ等＞

- ・資料 1－2－1：[組織・概要 - 早稲田大学 教職支援センター \(waseda.jp\)](https://www.waseda.jp/education/center/)
- ・資料 1－2－2：教職課程履修の手引き、2022 年

基準領域 2 学生の確保・育成・キャリア支援

基準項目 2-1 教職を担うべき適切な学生の確保・育成

〔現状説明〕

教職課程を履修する学生には「教職履修カルテ」を使用して、教職課程の各授業において何を学んだか、そこから教職に関してどのような問いをもってどのような考察を行ったかなど、自らの学修の発展について省察を深めるように履修させている。「教職履修カルテ」は、履修の過程においては自らの省察のために、また教職実践演習においては学生相互の学修の交流のために活用されている。

教職課程の履修登録は、学生が所属する各学部における科目登録の機会に登録できる。

教育学部においては、各学科・専修の必修科目の中に教職課程の科目の多くが位置付けられており、学生の教職課程の履修を促進するカリキュラム構成となっている。

教育学部学生に対しては、大学院教育学研究科の学校教育専攻、国語教育専攻、英語教育専攻、数学教育専攻の各専攻への推薦入学を実施している。

教育学研究科高度教職実践専攻は学内全学部生を対象とした推薦入試を実施している。これらの制度により、専修免許状を取得し、教員としての高度な専門性を形成することが奨励されている。

各学部を卒業した後に教員免許状を取得することを希望する者は、卒業の各学部において科目等履修生として出願し合格することにより教職課程を履修することができる。なお教育学部では、教育学部卒業生の他に、本学大学院の各研究科に在籍する他大学出身者、又は日本語教育研究科に在学する者も科目等履修生として出願を受け付けている。

本学の教職課程についての説明は、毎年 8 月上旬に開催されるオープンキャンパスにおいて、教育学部に関する説明の中で行われている。また、早稲田大学入学センターが発行している Waseda University Guide Book では、「教職課程・その他資格」として説明されている。教職支援センターについても web サイトが開設され、教職課程履修についての案内や説明にインターネットを通じてアクセスすることができる。新入生に対しては、新入生ガイダンスにおいて教職課程及びその履修についての説明会を開催している。教員就職指導室の活動について、教職課程の授業や教職課程履修者へのメール送信などを通じて広報・周知し、教員就職を希望する学生に対して参加を促している。キャリアセンターとも連携し、教員就職を希望する学生に対して適性の見極めや就職までに必要な準備などの意識の形成を支援している。

なお、リーマンショックからの回復とともに、教職課程を履修する学生数は減少傾向にある。しかし、それにもかかわらず本学では毎年 200 名以上の教員就職者を卒業・修了時点で輩出している。このような教員就職を希望するコアとなる学生が存在している。

〔長所・特色〕

教職支援センター、及び教員就職指導室等の活動により、教職を担うべき適切な学生の確保・育成は、大規模大学の長所を生かして組織的に一貫した取り組みが行われている。教員就職を志す学生に対しては、入学案内、入学時、在学中と情報提供や指導・支援を受ける機会が組織的に一貫して提供されている。

また大規模な総合大学において、学生たちは、授業やサークル活動などを通じて多様な進路を目指す仲間と交流することにより、多くの職業への進路と比較しつつ広い視野から自らの教職志望について省察することができる。そのようにして視野の広い、また教育界以外にも広い人的なネットワークを有する教員が育成されている。

〔取り組み上の課題〕

多様な進路を目指す学生たちが授業やサークル活動などを通じて交流し、また学生たちに多様な体験の機会を提供していることは、大規模な総合大学の利点である。しかし、一方で、入学当初は教員就職を志望していたものの、多様な世界に視野が広がることにより他の職業への関心が高まり、教員以外の職業へと就職する学生の数も極めて多い。このことは第1年次での教職課程履修者数に対して、卒業時における免許取得者数や教員就職者数の比率が低いことに示されている。

近年、6月に多く実施される教育実習が一般企業等への就職活動の時期と重複する傾向がある。本学は就職活動を理由とする教育実習の事前指導の欠席、実習校実習の時期変更・欠勤・早退などは禁止しており、このことは第2年次終了時の早い段階から周知している。このため教育実習を断念する学生も多い。しかし、卒業後は数年間一般企業等へ就職し、郷里へのUターンを機会に教員に就職している卒業生も少なくはない。教育実習を優先しつつも、一般企業等への就職活動も両立させることを希望する学生への有効な助言等が必要とされる。

さらに教員就職に至る強い意思を有する一定数のコアとなる学生に対して、引き続き組織的で一貫した育成を強化・継続していくことが必要である。

＜根拠となる資料・データ等＞

- ・資料2-1-1：[教職履修カルテ - 早稲田大学 教職支援センター \(waseda.jp\)](http://waseda.jp)
- ・資料2-1-2：Waseda University Guide Book（入学センター）

基準項目 2－2 教職へのキャリア支援

〔現状説明〕

教職支援センターのカリキュラム運営部門では、教職課程の授業を担当する非常勤講師には、教員としての優れた実務経歴を有する教員退職者の採用を図り、担当教員のキャリアに基づいて、学生に教職の魅力が伝わるように配慮している。実習等連携推進部門では、教育インターンシップや教育ボランティアに関して、市区町村教育委員会や学校から募集の受付、学生への周知、学生の申し込み後の調整、説明および事前指導会の開催などを実施し、学生の学校活動への参加を促している。キャリア支援部門においては、現在、教職支援センターでは、教員免許状更新講習の廃止後も、卒業生はじめ本学で研修を希望する教員のために、教育学部の教員を中心に教員としての専門性を高めるための講習会の実施を計画している。また、稲門教育会の各支部の活動への支援や総会の開催、各支部間の連絡調整などに当たり、各支部における卒業生のキャリア形成のための活動の支援に当たっている。さらに、教員就職指導室の協力の下、都道府県・政令指定都市からの教員採用試験一次試験免除者の推薦要請に応じ、被推薦学生を選考する面接を実施して学生の志望及び適性等を確認して推薦を行っている。

教職へのキャリア支援は、教員就職指導室及び大学のキャリアセンターで行われている。

教員就職指導室には、本学の卒業生で学校の管理職等を経験した元教員が 3 名、専任のアドバイザーとして配置されている。キャリアセンターや各都道府県の地区稲門教育会との連携の下、学生に対する情報提供や相談、講演会・シンポジウム・講習会の企画・運営を担当している。また同指導室には各都道府県の教員採用の過去問題集や参考書などが準備され、私立学校からの求人票なども掲示されている。

学生たちは教員就職指導室を日常的に訪問することができ（コロナ感染状況により一部制限）、教員就職に向けて、あるいは受験を希望する地区の教員採用状況などについての情報を得ることができる。また、希望者には Web 予約システムにより個別の面談や採用面接の練習などを受けることができる。講演会では、経験豊かな教育関係者から教職の魅力など学生たちの教員就職の意思を励ます講話が提供されている。卒業生の若い教員を招いてのシンポジウムでは、学生たちとの質疑などを通じて、学生たちが教員に就職した場合の数年後の世界について、公立、私学、学校種ごとに具体的なイメージを描けるように設定されている。また、その年度の教員採用試験合格者による報告会では、採用試験の準備対策などについて、次年度の受験を目指す学生に有益な情報が提供されている。さらに教員採用試験対策講習会では、試験対策の講習だけではなく、一次試験合格者を対象として面接指導も実施されている。

各地区稲門教育界では、本学出身の新規採用をはじめ若い教員がスムーズなキャリア形成を開始できるように、必要に応じて支援・助言に当たる体制が準備されている。また、地区の定期総会などではそれぞれの職務に関する情報交換会などが活発に行われている。

教育・総合科学学術院では、毎年『稲門教職界』を発行し、各地区稲門教育会の活動、教職支援センターなど学術院内の各箇所の取り組み、卒業生を中心とする教育研究の学会や研究会の活動などの報告を掲載し、全国の卒業生の教員の情報交換を取り持ち、相互のキャリア形成に活用できるようにしている。

〔長所・特色〕

大規模私立大学の利点を生かして、教職支援センター、大学のキャリアセンター、教員就職指導室、卒業生組織（稲門教育会）などが有機的に連携し、就職活動に必要な情報の提供だけではなく、大学入学の早い時期から一人一人の学生が自分のキャリアを設計できるよう、セミナー、インターンシップ、個別相談などが組織的に行われている。

教職支援センターでは、教職課程の運営において、カリキュラム運営、実習等連携、キャリア支援などの取り組みが組織的に決定・実施される体制が整えられている。

教員就職指導室では、専門のアドバイザーが常駐して教員志望の学生のキャリア支援が計画的・効果的に行われている。同指導室が開催する講演会やシンポジウムなどを通じて、教員として活躍する様々な卒業生と出会い、その教員としての生き方を知ることができる。また同指導室はそのように卒業生と教員就職希望の学生とのつながりを仲介している。また採用試験に向けての対策講座や面接練習は、採用試験に向けての学生たちの不安を軽減させ、かつ必要な知識を整理させるなど効果的に機能している。また、私立学校から求人情報の提供も受け付け、急な求人に対しても、応募を希望している学生に速やかに情報が提供されている。

また、卒業生の校友会組織である稲門教育会の各支部における活動は、若い教員の専門的な職務能力の形成を支援するとともに、教員としての人格形成を支える上でのメンターとなりえるような先輩教員との交流の場ともなっている。中堅教員や管理職教員には、本学教員などを招いての講演会の開催、職務遂行に関する情報交換会などを通じて、研修のための機会となっている。

〔取り組み上の課題〕

大規模総合大学の利点を生かして教員就職に向けての組織的な取り組みが実施されているものの、教員就職指導室を利用する学生は、当初より教員就職を強く志望している学生に限定される傾向がある。また、利用時期についても、採用試験の1年前の3年次秋からが多い。教職課程の履修を開始した低学年次の学生たちに対する同室の活動に関する周知を図ること、また、同指導室でも低学年次向けに教員就職への動機づけを高めるセミナーなどのより一層の充実を図ることが期待される。

また、教職課程の授業においても、履修している学生の教員就職への動機づけが高まるようにさらに一層の工夫ある実施を検討することが望まれる。さらにいえば、当初は教員就職を希望していなかったものの、大学生活における多様な活動を通じ

て教員就職に関心が芽生えた学生に、教職課程の履修に目を向けさせるなどの広報・案内等の勧誘にも工夫することが必要である。

そのような対策を通じて、教職課程の履修を動機づけて、履修を開始した学生の免許取得にまで到達する人数、さらには教員就職者数を増大することが望まれる。

＜根拠となる資料・データ等＞

- ・ 資料 2－2－1 : [教員就職 - 早稲田大学 教職支援センターWeb \(waseda.jp\)](http://waseda.jp)
- ・ 資料 2－2－2 : 教職課程履修の手引き、2022 年
- ・ 資料 2－2－3 : 教育学部学部報

基準領域 3 適切な教職課程カリキュラム

基準項目 3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施

〔現状説明〕

教職課程の科目のうち、「教育の基礎的理解に関する科目」等、各教科の指導法に関する科目、介護等体験、教育実習に関しては教育学部に開設されている。それら科目は教職支援センターが管理し、カリキュラム運営部門、実習等連携部門において検討や調整が行われ、教育学部カリキュラム検討委員会の審議を経て、教育・総合科学学術院教授会において審議・決定されている。なお、教育学部、文化構想学部、文学部においては、教職課程科目の同等科目が一部開設されている。教育学部には、その他にも「教育の基礎的理解に関する科目」の選択科目、「大学が独自に設定する科目」が開設されており、教職課程を履修するうえで多様な選択科目を追加履修することができる。

教職支援センターでは、教職課程のカリキュラムについての説明や履修方法などについて、『教職課程履修の手引き』を発行して学生に周知するとともに、教職課程を担当する専任教員・非常勤教員に、担当科目を担当する上で必要とされる情報や教材の提供等の便宜を図っている。

なお、再課程認定に関する準備や調整などの実務作業は教職支援センターの事務部門が担当している。再課程認定のために提出される書類については、管理委員会の審議を経たうえで、教育・総合科学学術院教授会において審議・承認される。

「教科に関する専門的事項」に関する科目は、各学部・学科において開講され、学生は自分の所属する学部において各学部の「学部要項」に従って履修する。なお、政治経済学部、法学部、商学部、社会科学部の学生は、教育学部開設の「教科に関する専門的事項」を履修することができる。

「教育職員免許法施行規則第 66 条の 6 に定める科目」は、それぞれの学生が所属する学部、およびグローバルエデュケーションセンターで開設されている。

〔長所・特色〕

教職課程のカリキュラムの編成・実施に関しては、教職課程に関する業務を専門的に担当する教職支援センターによって組織的・効率的に行われている。教職課程を履修する学生に対しては、新入生向けのガイダンス、および「教職課程履修の手引き」等において、モデルカリキュラムを例示することにより、年間の過重な単位登録の回避、次年度、次々年度の時間割を見通した履修計画の作成、3 年次での介護等体験と 4 年次での教育実習を見通した学生生活についての展望を促し、4 年次での卒業に必要な単位の取得と教職課程の履修とが計画的かつ円滑に進行するように注意を喚起している。

教育学部では、教職課程に関する科目の一部が、卒業のために必要とする必修科目、または選択科目として開設されており、教職課程の履修が促進されている。文

化構想学部、文学部においても、教職課程科目の同等科目が一部開設されている。このように教職課程を履修する学生数が比較的多い学部では、教職課程の履修が学生たちの負担とならないような配慮がなされている。また、政治経済学部・法学部・商学部・社会科学部では、社会や地理歴史の「教科に関する専門的事項」のうち地理に関する科目はそれぞれの学部の専門科目に開設されていないため、教育学部においてこれら学部の学生を対象として、教育学部の地理歴史専修の学生を対象とした専門性の高い講義とは別個に、地理に関する科目が開設されている。

「教育の基礎的理解に関する科目」等は、原則として各科目について 8 クラス開設（所沢キャンパスも含む）されており、大人数クラスの解消が図られている。また、原則として 5, 6 時間目に開設することにより、必修など他の科目との時間割上の重複を回避できるように配慮されている。各クラスは原則として共通シラバスに基づいて講義は計画されているが、具体的な運用については各担当者の専門性や経歴などが生かされるようになっている。このため学生はそれぞれの関心に応じたクラスを選択することができる。さらに教育実習演習及び教職実践演習については、30 人以下のクラスによって編成・実施され、学生たちの密度の濃い対話による学修の深まりや、それぞれの関心や問題に配慮・対応することができる体制が組まれている。そのようにして、これら演習クラスは、教職支援センターとの緊密な連携の下、教育実習や教員就職の支援に関して迅速かつ組織的な対応ができる体制が整えられている。

「教科に関する専門的事項」等に関する科目は、原則として各学部の専門科目として設置されている。このため各学部の専門性に基づいて学術的に水準の高い授業として学生に提供されている。各学部において学生は、これらの科目を基礎としてさらに高度な専門的な科目を履修し、取得を目指す教科に関してきわめて高度な専門性を修得している。

〔取り組み上の課題〕

「教育の基礎的理解に関する科目」等などは、早稲田キャンパスの他に所沢キャンパスでも開設され、また 8 クラス開設、原則 5, 6 時間目開設など、学生が各学部の専門科目などと履修上で重複することがないように配慮されてはいるが、基幹理工学部、創造理工学部、先進理工学部の学生には、西早稲田キャンパスから早稲田キャンパスへの休み時間の移動（1 キロ強）は 15 分間では厳しい。多様な専門性を掲げる 13 学部から構成される大規模総合大学では、他の総合大学とも共通する課題ではあるが、教職課程のような全学的な課程を設定するうえで、そのために講義を設定する特定の曜日や時間帯を指定することは、各学部のカリキュラムの調整、また担当教員の時間割の調整などにおいて複雑であり困難が伴う。

しかし、時間割の重複、あるいは再履修の場合には重複が発生する恐れなどは、教職課程の履修を学生に断念させる要因となる。教職支援センターのカリキュラム運営部門における教職課程履修に関する全学的な共通理解の形成をはかるとともに、今後、各科目の 1 クラスを集中講義として開設する、あるいは、教職課程の授

業は原則として対面が好ましいものの、1 クラスをオンデマンドクラスとして開設するなどの検討が課題となる。

また、一般的に学生は、低学年次の段階から早めに卒業に必要な単位数の充足に向かう傾向がある。このため教職課程を履修する学生は、第 1、2 年次において過重な単位数を登録する傾向が強くなる。低学年次には、一年間の履修の登録単位が上限の単位を越えて履修することが常態となっている。履修する科目の学習効果の点からも学生たちに教職課程の科目の計画的な履修をさらに促していくことが課題となっている。教職課程の履修に関する新入生向けのガイダンス、および「教職課程履修の手引き」等において、モデルカリキュラムを示すとともに、計画的な履修を促す啓発をさらに充実することが必要である。

現在、複数教科、複数校種の教員免許状の取得、教育学部教育学科初等教育学専攻以外の学生の小学校教員免許状の取得など、現在は学部・学科を超えて認定を受けていない教科や校種の免許状を取得することは困難な状態にある。教員就職を志望している学生であっても、大学生活における多様な体験や教職課程の履修を通じて、取得を目指す教員免許状の教科や校種が当初のものとは変わってくることもある。学生のキャリア形成の点においても、教科・校種などの変更に対して、他学科聴講など柔軟に対応できる免許状取得に関する在り方が望ましい。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 3－1－1：教職課程履修の手引き 2022 年：pp.48-57

<https://www.waseda.jp/fedu/tec/assets/uploads/2022/02/6421f7b5ea19549c17e8a4f223131d87.pdf>

- ・資料 3－1－2：[教職履修カルテ - 早稲田大学 教職支援センター \(waseda.jp\)](https://www.waseda.jp/fedu/tec/assets/uploads/2022/02/6421f7b5ea19549c17e8a4f223131d87.pdf)

基準項目 3－2 実践的指導力育成と地域との連携

〔現状説明〕

実習等連携推進部門では、教育インターンシップや教育ボランティアに関して、市区町村教育委員会や学校から募集の受付、学生への周知、学生の申し込みに調整、説明および事前指導会の開催などを実施し、学生の学校活動への参加を促している。

「大学が独自に設定する科目」としては、「学級経営インターンシップ」「特別支援教育インターンシップ」「インクルーシブ教育インターンシップ」「初等教育インターンシップ」などを開設（3年次以上、4単位）しており、「国語」の免許状の取得を目指す学生を対象として「中等国語科インターンシップ」（3年次以上、4単位）「国語科授業技術演習」（3年次以上、2単位）を開設している。このようにして、学校との連携によって教職課程を履修する学生の実践的指導力の形成を図っている。また、新宿区教育委員会との協定により、教職課程を履修する学生の教育ボランティアとしての派遣を実施している。

「教育の基礎的理解に関する科目等」のうち、特に「道德、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目」及び「各教科の指導法」に関する科目については、優れた教職経験を有する退職教員を非常勤講師として積極的に採用し、具体的な実践事例に基づいて、学生たちに実践的指導力の素地が育つように配慮している。

〔長所・特色〕

教育に関するボランティアは、大学全体としては早稲田大学平山郁夫記念ボランティアセンターを通じて募集されており、教職課程を履修している学生以外にも多数が参加している。ボランティアの派遣は、東京都内市区に限らず、周辺各県の市・政令指定都市からも多数要請を受けている。各学校からは児童生徒に対するリーダーシップ、活動に対する積極性と責任感など、本学の学生に対する高い評価が寄せられている。

本学を卒業して教員に就職してキャリアを積んだ本学出身者が退職後に本学の教員養成に貢献したいという意欲は高い。「教育についての基礎的理解に関する科目等」などを担当する非常勤講師、教員就職指導室のアドバイザーなど、教員としての豊かなキャリアに基づく優れた専門的な知見を有する卒業生を担当者として迎えることができる。また教員就職指導室主催の講演会やシンポジウム、採用試験対策講座についても、東京都をはじめ周辺各県の稲門教育会の多数の卒業生の協力を得ている。卒業生が教職課程を履修する学生に対して実践的指導能力を育成しようという意欲的な貢献を得ることができている。

〔取り組み上の課題〕

当初は教職課程の履修が視野になかったものの、大学生活におけるボランティアなど多様な体験を通じて教職への関心や適性に気づく学生を発掘し、第2年次以降

からの教職課程の履修開始への案内と支援など、教員としての資質や適性を有するより多くの学生の教職課程履修への勧誘をすることが課題である。

また、附属系属校と教職課程との連携により、教育実習の前年における学校の教育活動の観察など、学生の実践的な指導力の育成のための機会を設定することができる。附属系属校から本学に進学する学生には、一定数の教職課程の履修者がおり、教員に就職する学生も多い。教員就職を希望する生徒の関心が、高校在学中から大学の教職課程へと連続的に発展していくようなプログラムの研究開発も考えられる。そのようにして附属系属校という資源を教職課程において生かすことは、今後、検討に値する課題である。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 3－2－1：教職課程履修の手引き：pp. 48-57

<https://www.waseda.jp/fedu/tec/assets/uploads/2022/02/6421f7b5ea19549c17e8a4f223131d87.pdf>

- ・資料 3－2－2：[稲門教育会 - 早稲田大学 教職支援センター \(waseda.jp\)](https://www.waseda.jp/fedu/tec/assets/uploads/2022/02/6421f7b5ea19549c17e8a4f223131d87.pdf)

Ⅲ．総合評価

〔現状に対する評価〕

本学では 1903 年の高等師範部の設置以来、中等教育の教員養成を本学の社会的使命の一つとして位置づけてきた。その伝統の下、大規模総合大学の特色に基づく教員養成が教職支援センターを中心とした教職課程の管理運営の下で組織的に実施されている。

教育学部では、教職課程を履修する学生の比率は高く数も多い。各学科において、教職課程の科目のいくつかが卒業に必要とされている科目に算入されており、教職課程を履修しやすいカリキュラムとなっている。また、2008 年には、初等教育の教員養成を目指す初等教育学専攻が発足し、他学部・他専修と比較して多くの学生を小学校教員として送り出している。

文化構想学部、文学部も全学部の中では、教職課程を履修する学生の数が多い。どちらも単一学科の学部であるため、複数教科の免許状を取得することが可能である。また、全学部共通科目としての「教育の基礎的理解に関する科目」等の同等科目が文化構想学部・文学部に独自に設置されている。

スポーツ科学部も全学の中では、教職課程を履修する学生の数が多い。卒業後にプロスポーツや実業団などでの活躍をめざすアスリート学生がセカンドキャリアへの準備として教職課程を履修する傾向がみられる。

政治経済学部、法学部、商学部、基幹理工学部、創造理工学部、先進理工学部、社会科学部、人間科学部、国際教養学部では、教職課程を履修する学生数は多くはない。しかし、一般企業などに就職の後、Uターンを機会に教員に転職した卒業生もみられる。また理工系学部の学生に対しては、教職課程の履修について時間割等における一層の配慮が必要とされている。

教職課程全体では、リーマンショックからの回復以降、履修する学生数は減少し底打ち状態にある。しかし、教員就職者数には大きな変化はなく、毎年卒業・修了時点で 200 名以上の一定数の教員就職者を輩出している。教職課程は教育・総合科学学術院に設置されている教職支援センターによって、カリキュラム運営、実習等連携運営、キャリア支援などが組織的に進められている。また教員就職指導室を中心に学生のキャリア支援のための多様な活動が計画的に提供されている。確かに一方において、大人数の履修学生を擁する教職課程に伴う課題を抱え、その問題点の解消・緩和の対策は必要とされている。教職課程の履修者の教員就職者をさらに増加させること、さらには教員として優れた資質を有する学生の教職課程の履修への勧誘なども今後の課題となる。しかし、13 学部から構成される大規模な総合大学の特性を生かし、全学から多様な学生が集い学び合う場としての教職課程の履修を通じて、広い視野を持ち高いコミュニケーション能力と確かな行動力を備えた、人間性豊かな教員養成は、本学の特色的な教員養成として今後も維持・発展させたい。

〔今後の自己点検・評価の進め方〕

①自己点検・評価の実施間隔

本学では、教育・研究部門において自己点検・評価を7年ごとに実施し、認証評価機関による認証評価を受審しているが、教職課程については当面4年ごとに自己点検・評価を実施することとし、適切な実施間隔をどの程度とするかについては引き続き検討することとする。

②自己点検・評価の実施手順

今回の自己点検・評価は、一般社団法人全国私立大学教職課程協会が作成した「教職課程自己点検評価基準」を参考に実施した。次回の評価項目については、教職課程の自己点検・評価の結果を教職課程の改革・改善に結び付けていくためにも、多角的に自己点検・評価を行い、教職課程のさらなる改善につなげられるように整備をする。その際、教職課程の履修開始時と履修修了時とで学力の比較を行い、質的保証を担保する仕組みを検討する。

また、本学が創立150周年を迎える2032年までの中長期計画である「Waseda Vision 150」では、教育・総合科学学術院も将来構想を立て、その構想に沿って教職支援センターの進捗状況・報告を毎年実施している。教職課程の改善に向けたアクションプランについては、「Waseda Vision 150」とも連携して進めていく。

なお、教職員や教職課程の学生に対するアンケートについては、現在実施している学生授業アンケートの活用、独自のアンケートの実施等、さまざまな方法が考えられるため、今後検討することとする。所在する地域の学校や教育委員会等に対するアンケートやヒアリングについては、次回の自己点検・評価までに実施方法を検討することとする。

また、FD・SD、教学IRについては学内研究者および全学的な実施部署である大学総合研究センターとの連携を検討し、課題の分析と教育課程や授業科目の改善の方策の立案につなげたいと考えている。

IV 「教職課程自己点検評価報告書」作成プロセス

教職支援センター副センター長が原案を作成し、教職支援センター執行部において検討し第一次原案を確定した。その原案を教育・総合科学学術院長（教育学部長・教職支援センター長兼務）の責任の下で教育・総合科学学術院執行部において検討・修正し、第二次原案とした。その第二次原案を教職支援センター管理委員会に諮り、最終的には教育・総合科学学術院教授会に諮って承認された。

V 現況基礎データ一覧

2022 年 5 月 1 日現在

法人名（大学名） 学校法人早稲田大学（早稲田大学）	
学部（学科）名 ・政治経済学部（政治学科、経済学科、国際政治経済学科） ・法学部 ・文化構想学部（文化構想学科） ・文学部（文学科） ・教育学部（教育学科、国語国文学科、英語英文学科、社会科、理学科、数学科、複合文化学科） ・商学部 ・基幹理工学部（数学科、応用数理学科、情報理工学科、電子物理システム学科、表現工学科、情報通信学科） ・創造理工学部（社会環境工学科、環境資源工学科） ・先進理工学部（物理学科、応用物理学科、化学・生命化学科、応用化学科、生命医科学科、電気・情報生命工学科） ・社会科学部（社会科学科） ・人間科学部（人間環境科学科、健康福祉科学科、人間情報科学科） ・スポーツ科学部（スポーツ科学科） ・国際教養学部（国際教養学科）	
コース名（必要な場合）	
1 卒業者数、教員免許状取得者数、教員就職者数等(2020 年度)	
① 卒業者数	9,284 名
② ①のうち、就職者数 (企業、公務員等を含む)	6,144 名
③ ①のうち、教員免許状取得者の実数 (複数免許状取得者も 1 と数える)	334 名
④ ②のうち、教職に就いた者の数 (正規採用＋臨時的任用の合計数)	257 名
⑤ ④のうち、正規採用者数	208 名
⑥ ④のうち、臨時的任用者数	49 名

2 教員組織					
	教授	准教授	講師	助教	その他（非常勤講師）
教員数※	1,195 名	304 名	201 名	99 名	2,748 名
相談員・支援員など専門職員数					3 名

※2022 年度に教職課程を担当している教員数